

CKD(慢性腎臓病)対策

第 1 現状と課題

1 CKD(慢性腎臓病)の患者数

- 成人の 8 人に 1 人が CKD(慢性腎臓病)と推計されていますが、それ以外に腎機能異常に気付いていない CKD(慢性腎臓病)患者が多数存在すると推測されます。

【表 1】 全国及び長野県の患者推計数

推計患者	CKD 患者	うち要治療者 ^{※1}
全国	約 1330 万人 (12.9%)	約 590 万人 (5.7%)
長野県 ^{※2}	約 22 万人	約 10 万人

(日本腎臓学会 CKD 診療ガイド 2012 による推計値)

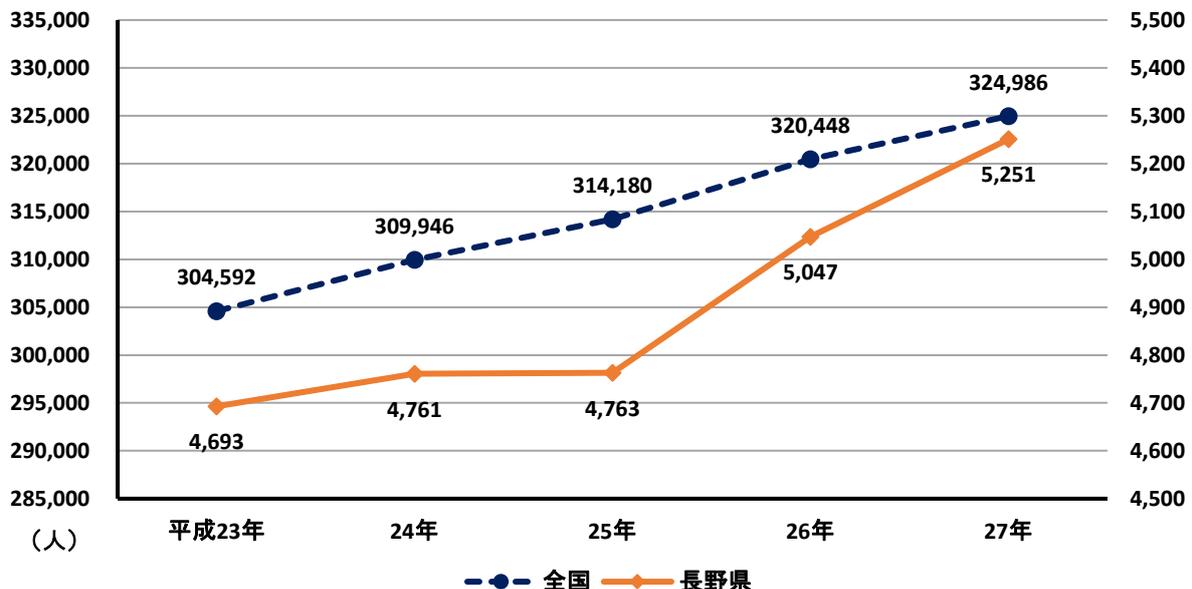
※1 タンパク尿が陽性または、GFR50ml/分/1.73 m²未満

※2 長野県の患者及び要治療者(全国の値を基に、長野県毎月人口異動調査 H29.4.1 による 20 歳以上人口 1,711,838 人から推計)

2 慢性人工透析の患者数と原疾患

- 慢性人工透析患者数は本県、全国で増加傾向にあります。
- 透析導入の原疾患としては糖尿病性腎症が最も多くなっています。
- 透析導入患者の高齢化を反映し、腎硬化症が増加傾向にあります。
- 透析導入患者数の減少のためには、糖尿病の重症化予防と一体的に取り組む必要があります。

【図 1】 慢性人工透析患者数の推移



(日本透析医学会 図説「わが国の慢性透析療法の現況」)

【表2】 長野県の人工透析患者について

(単位：人)

区分		23年	24年	25年	26年	27年
長野県	透析治療患者数	4,693	4,761	4,763	5,047	5,251
	新規透析導入患者のうち 原疾患に記入があった患者数	596	567	514	595	545
	新規透析導入患者のうち 糖尿病性腎症の患者数	231	251	214	236	219
全国 原疾患割合	透析治療患者数	304,592	309,946	314,180	320,448	324,986
	糖尿病性腎症 (%)	44.3	44.2	43.8	43.5	43.7
	慢性糸球体腎炎 (%)	20.2	19.4	18.8	17.8	16.9
	腎硬化症 (%)	11.8	12.3	13.1	14.2	14.2

(厚生労働省「人口動態統計」、(日本透析医学会 図説「わが国の慢性透析療法の現況」)

人工透析と医療費

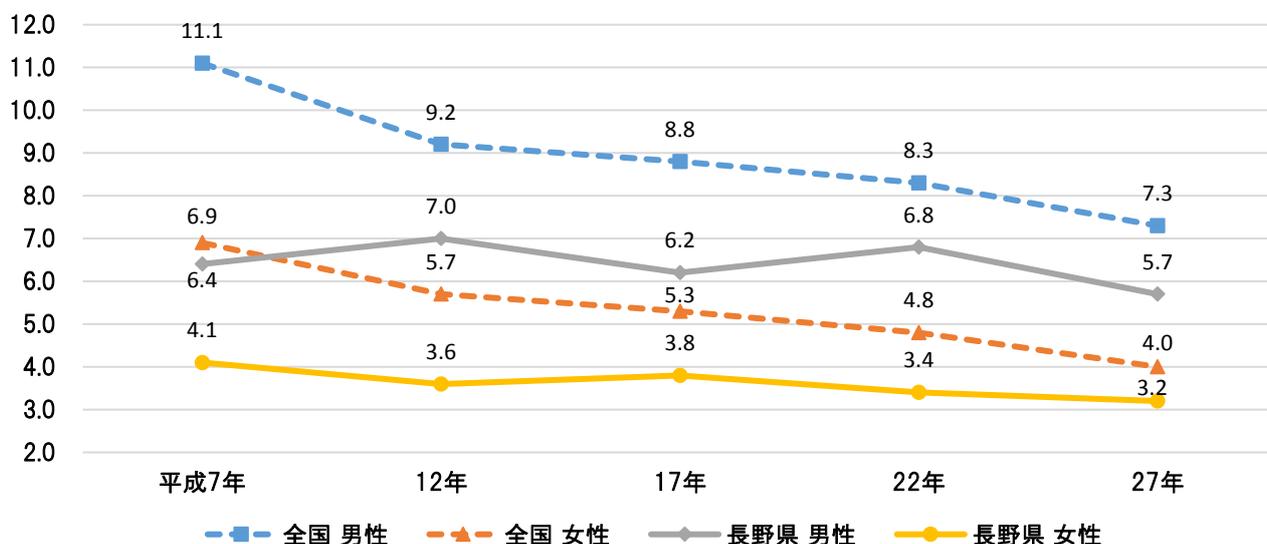
人工透析による医療費は、1人月額医療費約40万円(年額で500万円)であり、透析患者数約26万人に対する年間の医療費総額は約1.3兆円で、国民医療費総額の約4%にあたります。(平成21年3月 厚生労働省健康局資料)

糖尿病患者の増加が人工透析患者の増加に大きく関係があり、医療費も年々増加傾向にあることから、各医療保険者の財政状況は厳しくなっています。

3 腎不全による死亡

- 本県、全国ともに腎不全による年齢調整死亡率は減少傾向にあります。

【図2】 腎不全による年齢調整死亡率(人口10万対)



(厚生労働省 人口動態特殊報告「都道府県別年齢調整死亡率」)

4 市町村における取組

- CKD（慢性腎臓病）予防のために、市町村では下記の取組を行っています。

【表3】 市町村における取組内容

取組	実施状況	
住民向けの啓発（講演会等）	24 市町村	31%
血清クレアチニン検査の実施	74 市町村	96%
検査の結果に基づく保健指導	59 市町村	77%

（保健・疾病対策課 平成 27 年度調査）

糖尿病性腎症について

第2 今後目指すべき方向と施策の展開

1 早期受診を促す体制づくり

- 関係機関による周知の機会の増加
- 健診受診率の向上のための広報の実施
- 慢性腎臓病（CKD）のリスクの理解と早期発見のための検査（尿検査・血清クレアチニン）の受診
- 保健指導を実施する者を対象とした、慢性腎臓病（CKD）に関する研修会の実施

2 重症化予防への取組み

- 健診の結果に基づいた、必要な保健指導や医療機関の受診
- 慢性腎臓病悪化を予防するための生活習慣の改善

3 医療連携体制の構築支援

- 慢性腎臓病治療患者へかかりつけ医と市町村が連携した保健指導の実施
- かかりつけ医などによる日常からの生活習慣指導や治療を実施するため、関係機関等と連携し、かかりつけ医の研修を実施します。

第3 数値目標

1 早期受診を促す体制づくり

区分	指標	現状 (H29)	目標 (H35)	目標数値 の考え方	備考 (出典等)
○	腎不全による年齢調整死亡率 男性 女性	長野県 5.7 全 国 7.3 長野県 3.2 全 国 4.0 (H28)	男性 5.7 以下 女性 3.2 以下	現状より 減少させる	厚生労働省 「人口動態 特殊報告」
○	人工透析患者数	長野県 5,251 人 全 国 324,986 人 (H27)	5,251 人 以下	現状より 減少させる。	日本透析 医学会 HP
○	新規に糖尿病性腎症で人工透 析導入になった患者数	長野県 219 人 全 国 16,072 人 (H27)	219 人以下	現状より 減少させる。	日本透析 医学会 HP
○	糖尿病が強く疑われる者・ 予備群の割合(40～74 歳) 男性 女性 糖尿病が強く疑われる者・ 予備群の推計数(40～74 歳) (再掲)	<u>26.7%</u> <u>20.6%</u> <u>22 万人</u> <u>(H28)</u>	<u>26%</u> <u>20%</u> <u>22 万人</u>	健康日本 2 1 (第 2 次)の指標を参 考に、増加を抑制 する。	県民健康・ 栄養調査
○	血糖コントロール指標におけ るコントロール不良者(HbA1c が JDS 値 8.0%(NGSP 値 8.4%) 以上の者)の割合 (再掲)	<u>0.3%</u> <u>(H28)</u>	<u>0.3%</u>	健康日本 2 1 (第 2 次)指標を参考 現在の水準を 維持する。	県民健康・ 栄養調査
P	住民向け講演会周知啓発を実 施している市町村の数	<u>15 市町村</u> <u>(H28)</u>	15 市町村 以上	現状より増加 させる。	保健・疾病 対策課調べ

2 重症化予防への取組み

区分	指標	現状 (H29)	目標 (H35)	目標数値 の考え方	備考 (出典等)
P	保健指導に携わる者の研修を 開催	2 回 (H29)	2 回以上	現状より増加 させる。	保健・疾病 対策課調べ

3 医療連携体制の構築支援

区分	指 標	現状 (H29)	目標 (H35)	目標数値 の考え方	備 考 (出典等)
P	市町村における保健指導の 実施 (かかりつけ医との連携)	59 市町村 (H28)	77 市町村	全市町村で 実施する。	保健・疾病 対策課調べ

注)「区分」欄 S (ストラクチャー指標): 医療サービスを提供する物的・人的資源及び組織体制等を測る指標
P (プロセス指標): 実際にサービスを提供する主体の活動や、他機関との連携体制を測る指標
O (アウトカム指標): 医療サービスの結果として住民の健康状態や患者の状態を測る指標

CKD悪化に関わる医薬品について

院外処方せんへ患者の臨床検査値を記載する動きが広がっています。薬剤師が臨床検査値と患者の状態からアセスメントし、いわゆる医原病ともいふべき医薬品を起因とする中毒性副作用や薬剤性腎障害を未然に防ぎ、禁忌や過量投与の回避、副作用の早期発見等適切な薬物療法の推進や服薬指導を行うことができます。

腎機能低下患者への投与が禁忌となっている薬剤や、腎機能に応じて用量調節が必要な薬剤は非常に多くあります。薬局において腎機能検査値に基づく処方監査を実施し、過量投与と考えられた場合は、処方医に確認して薬剤の変更や用量調節を行っています。CKD患者に副作用が出やすい薬剤には、OTC 医薬品（一般用医薬品）として販売されている制酸剤などもあり十分な注意が必要です。

(参考)

● CKD（慢性腎臓病）

- CKD:chronic kidney disease（慢性腎臓病）とは、2002年にアメリカで提唱された新しい概念であり、下記のいずれか、または両方が3カ月以上続いている状態をいいます。
 - ① 腎臓の働き（GFR）が健康な人の60%以下に低下した状態
（GFRが60ml/分/1.73m²未満）
 - ② タンパク尿（微量アルブミン尿を含む）などの尿異常、画像診断や血液検査、病理所見で腎障害が明らかである状態（日本腎臓学会「CKD診療ガイド2012」）
- CKD（慢性腎臓病）が進行し、重症化すると、人工透析が必要になります。また脳卒中や心筋梗塞などの発症リスクを高めます。治療開始が遅れると進行しやすいので、早期診断・早期治療が重要です。
- CKD（慢性腎臓病）の脂質異常症や肥満をきたすメタボリックシンドローム、高血圧、糖尿病、高尿酸血症などの生活習慣病が関与していますので、糖尿病などの生活習慣病予防が大切です。
- 糖尿病の増加に伴って、糖尿病性腎症も増加し、CKD（慢性腎臓病）の最大の原因となっています。また、糖尿病性腎症は、透析導入が必要になる疾患の第1位でもあります。
- CKD（慢性腎臓病）という言葉やその内容は十分周知されておらず、治療が必要な人が受診していない可能性があります。